

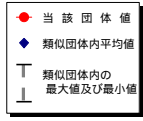
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

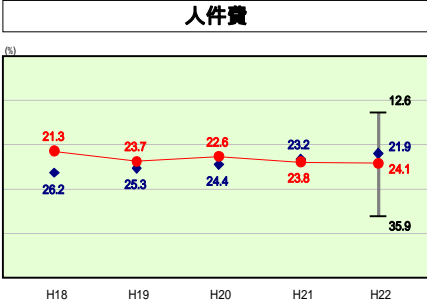
長野県南相木村

## 経常収支比率の分析

人口	1,149人	(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%			
面積	66.03	km <sup>2</sup>	通	字	率	-	%			
収入	1,676,550	千円	結	公	比	9.0	%			
支出	1,591,347	千円	算	債	率	-	%			
標準財政規模	65,864	千円	特	来	担	-	%			
地方債現在高	1,263,809	千円	市	年	度					
	1,044,274	千円	(	村	毎					
			町	年	度					
			類	型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
					H21	- 0	H22	- 0		

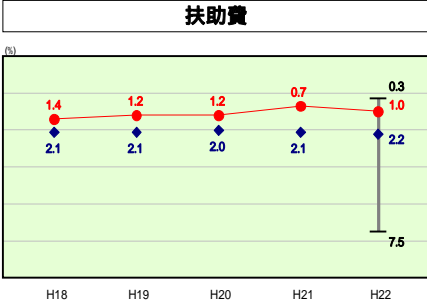


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



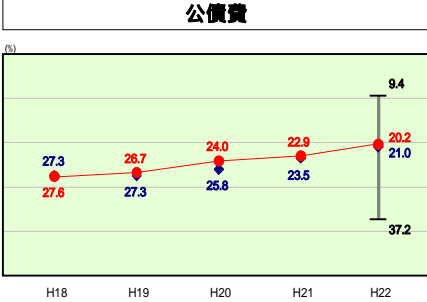
#### 人件費の分析

人件費充当経常一般財源のH22年度決算額は292,825千円で、前年度比5,433千円、1.9%の増となった。類似団体との比較では平均値を下回ってきていたが、H22年度決算では平均を上回った。これは、全国的に人件費の抑制や定員管理に努めてきたことにより類似団体の数値が減少したためと推測される。南相木村では給与水準が低い一方、人口一人当たりの職員数が多いという現状を踏まえ、人件費以外の経常経費とのバランスを図りながら、今後大幅な増加とならないよう留意していく必要がある。



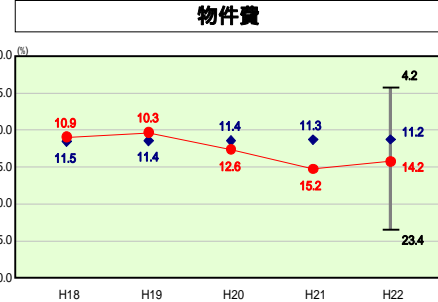
#### 扶助費の分析

扶助費充当経常一般財源のH22年度決算額は12,234千円で、前年度比4,179千円、51.9%の増となった。これは、職員に係る子ども手当、並びに児童や障害者への扶助費の増加が原因である。類似団体との比較では、過去5年間にわたり平均値を大きく下回っている。これは生活保護費(該当なし)や生活弱者等への扶助費のうち、経常一般財源充当額が低いことが原因と思われる。今後も引き続き低い水準が維持されるものと推測される。



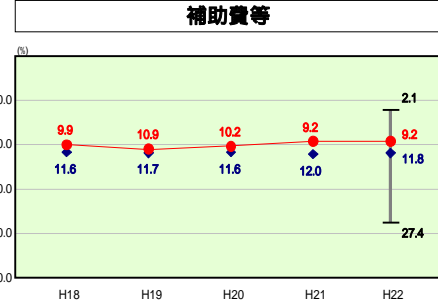
#### 公債費の分析

公債費充当経常一般財源のH22年度決算額は244,797千円で、前年度比36,232千円(12.9%)の減となった。これはH17年度に99,000千円、H19年度に212,000千円の起債を発行した以外、新たな起債の発行を抑制してきた成果が表れている。H22年度末の起債現在高は、普通会計で1,044,274千円、特別会計を含んだ全会計で1,125,388千円となっている。今後も大型公共事業の執行には国庫補助金など財源確保を前提とし、起債の発行には引き続き留意していく。



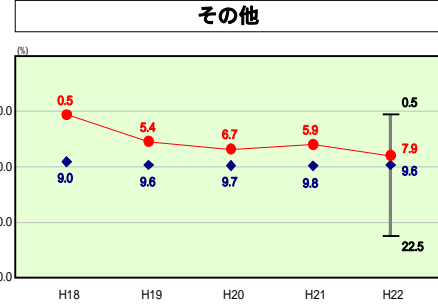
#### 物件費の分析

物件費充当経常一般財源のH22年度決算額は172,504千円で、前年度比14,829千円、7.9%の減となった。しかしながら、類似団体の平均を上回っており、特定財源の確保や、業務委託や備品購入の見直しを進め、物件費の抑制を図る必要がある。



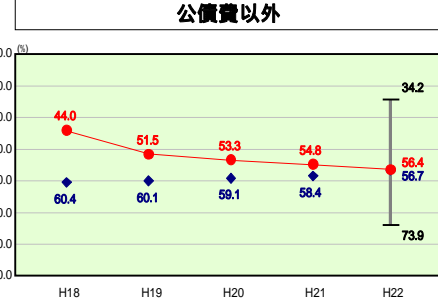
#### 補助費等の分析

補助費等充当経常一般財源のH22年度決算額は111,967千円で、前年度比1,285千円、1.1%の減となった。南相木村ではH18年度に策定した「行政改革プラン」に基づき補助金等の見直しを図り、類似した補助金の一本化や段階的削減などを実施し、補助金支出の削減に努めてきた。今後も引き続き適切な執行に努める。



#### その他の分析

維持補修費充当経常一般財源のH22年度決算額は32,946千円で、前年度比21,288千円、182.6%の増となった。この主因は道路や橋梁の維持補修費の増加であり、今後も施設や設備に係る補修費の増加が見込まれる。また、繰出金充当経常一般財源のH22年度決算額は63,120千円で、前年度比3,715千円、5.6%の減となった。今後、国民健康保険事業や介護保険事業において財政負担の増加が見込まれるため、この数値はさらに増加するものと思われる。



#### 公債費以外の分析

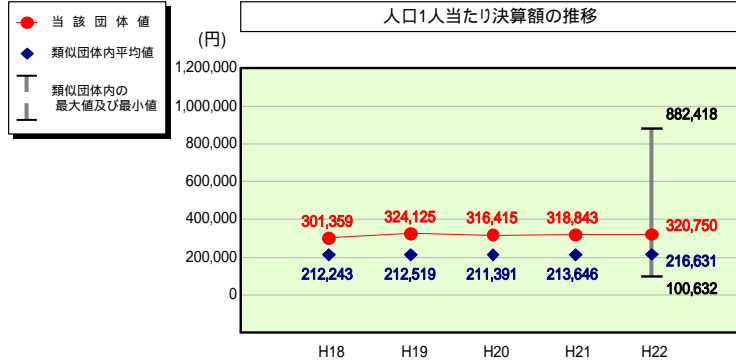
公債費を除く経常経費充当一般財源の額は、過去5年間にわたり増加している。これは人件費や維持補修費に充当される経常一般財源の額が増加したことによる影響が大きいものと考えられる。全体から見ると経常経費の額は抑制されているものの、経常一般財源として村税、特にダムに係る固定資産税が毎年度4千万円以上減収となるため、今後も経常収支比率は増加の傾向にある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南相木村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



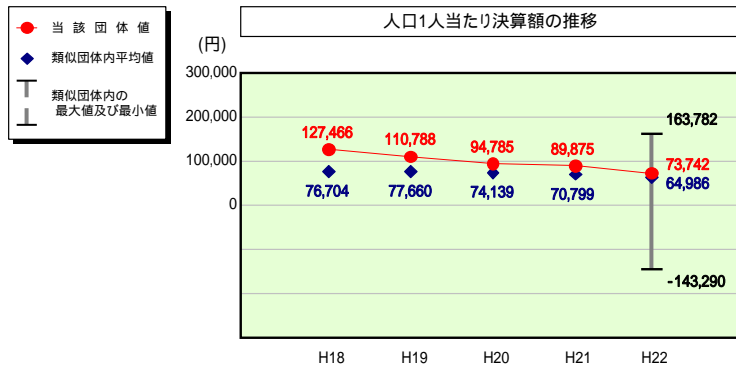
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	325,657	283,426	178,691	58.6
賃金(物件費)	15,711	13,674	15,365	11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	27,396	23,843	28,652	16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	228	198	8,320	97.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,060	20,070	4,849	313.9
退職金	23,510	20,461	21,452	4.6
合計	368,542	320,750	216,631	48.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	33.07	19.63	13.44
ラスパイレス指数	86.9	93.9	7.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

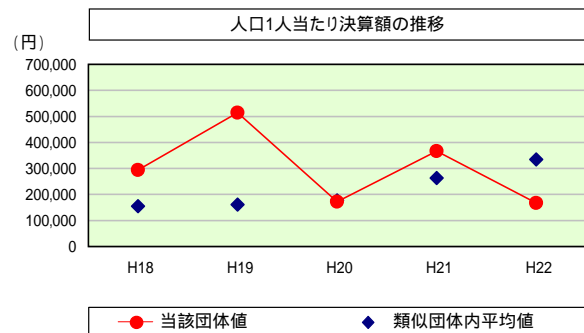


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	249,008	216,717	162,984	33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,849	4,220	31,398	86.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	371	323	8,889	96.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	4,211	3,665	8,463	56.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	165,288	143,854	134,732	6.8
合計	84,729	73,742	64,986	13.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	350,849	294,336	4.6	155,309	9.7	14.3
うち単独分	159,090	133,465	14.9	69,293	10.3	4.6
H19	588,954	514,820	74.9	161,387	3.9	71.0
うち単独分	87,246	76,264	42.9	66,794	3.6	39.3
H20	198,532	171,889	66.6	176,539	9.4	76.0
うち単独分	131,213	113,604	49.0	75,430	12.9	36.1
H21	421,354	366,076	113.0	262,834	48.9	64.1
うち単独分	236,981	205,891	81.2	147,509	95.6	14.4
H22	192,308	167,370	54.3	334,234	27.2	81.5
うち単独分	139,581	121,480	41.0	135,366	8.2	32.8
過去5年間平均	350,399	302,898	14.3	218,061	15.9	1.6
うち単独分	150,822	130,141	6.3	98,878	17.3	11.0